

財団法人 吉田科学技術財団

平成 24 年度事業計画書

(平成 24 年 4 月 1 日より平成 25 年 3 月 31 日まで)

当財団は、昭和 50 年 2 月事業開始以来、科学技術研究者の海外派遣助成を主たる事業とし、科学技術の振興に務めております。平成 23 年 12 月までの過去 36 年間に累計 2,268 名に対し、852,548 千円の助成を行ない、国内開催の研究集会等の助成額 59,810 千円を加えますと、合計 912,358 千円の助成をしてまいりました。

毎年、海外で開催される国際研究集会や、海外研究（共同研究を含む）に参加するため渡航を希望される科学技術研究者は多数にわたります。特に、若い研究者の方々からの、当財団の助成金制度に対する要望はいぜん根強いものがあります。

このような状況を踏まえ、当財団は科学技術研究者が容易に申請出来ますよう、応募期間を通年にし、年 4 回の選定等を実施しました。また、平成 24 年度には研究者に対しより分かりやすい申請書類の作成を予定しております。

本事業に対する応募状況について見てみますと、全国の国公立大学化学系研究者及び大学院後期課程者から申請がきており、引き続き全国各地にわたって今以上に PR の強化を図る必要があります。

一方、わが国の金利の低迷は今年度も継続すると予想され、当財団も金利収入での事業運営は厳しいものが有ります。当財団といたしましては、一層の財政基盤の充実を図るとともに、事業実施体制の整備に務めてまいります。

上記の事情を踏まえ、平成 24 年度におきましては、引き続き海外派遣助成を中心に下記事業を推進してまいります。また、科学技術に関し国内で開催される研究集会等を助成する事業につきましても、実施してまいります。

なお、新たに制定されました「公益法人制度改革」により、平成 20 年 12 月 1 日から公益法人の改革がスタート致しました。当財団も、この法律に従い新たな公益財団法人としても免税優遇処置を受けていくべく、新法下の「公益財団法人」としての認定を 2 月 15 日付けで内定を頂きましたので、平成 24 年 4 月 1 日より公益財団法人吉田科学技術財団へ移行予定となります。

記

[平成 24 年度事業計画]

(1) 科学技術研究者に対する海外派遣助成事業

- ① 国公立大学・大学院及び国公立試験研究機関より推薦をうけ、当財団選考委員会において審査の上選考された、国際研究集会等への出席者に対し出張旅費を助成する。

- ② 国公立大学・大学院及び国公立試験研究機関より推薦をうけ、当財団選考委員会において審査の上選考された、海外に長期出張する者(共同研究を含む)に対し出張旅費を助成する。

(2) 国内開催の研究集会等に対する助成事業

科学技術に関し国内で開催される、学会等の研究集会などに対し助成する。

(3) 出版・広報事業

- ① 引き続き「吉田科学技術財団年報」を発行し関係先に配布する、また助成財団ホームページを活用し、当財団のPRに務め利用促進を図る。
- ② 海外派遣研究者の出張報告及び海外研究成果報告書を「吉田科学技術財団年報」に掲載し、その研究成果について周知を図る。
- ③ 募集要項を国公立大学・大学院(広義の化学系学部)及び国公立試験機関等関係先に配布し応募者の拡大を図る。

以上

**平成24年度収支予算**  
(平成24年4月1日より平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	前年予算額	予算額	差異	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	10,770	415	△ 10,355	
基本財産利息	10,355	0	△ 10,355	
基本財産配当金	415	415	0	八二一化成株配当金
(2) 雑収入				
運用財産利息収入	192	9,800	9,608	
<b>事業活動収入計</b>	<b>10,962</b>	<b>10,215</b>	<b>△ 747</b>	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
国際集会派遣助成費支出	3,000	4,500	1500	
海外研究派遣助成費支出	500	500	0	
国際会議助成金	500	500	0	
普及啓発費支出	500	500	0	
事業推進費支出	700	200	-500	
役員報酬費支出	0	1,400	1400	
給料手当支出	1,700	2,450	750	
通勤費支出	100	385	285	
通信運搬費支出	150	245	95	
消耗品費支出	30	42	12	
支払手数料支出	200	420	220	
賃借料支出	200	280	80	
光熱水費支出	100	70	-30	
法定福利費支出	150	252	102	
旅費交通費支出	0	35	35	
印刷製本費支出	0	140	140	
福利厚生費支出	0	14	14	
雑費支出	0	35	35	
会議費支出	1,000	150	-850	
謝金費支出	0	500	500	
<b>事業費支出計</b>	<b>8,830</b>	<b>12,618</b>	<b>3,788</b>	
(2) 管理費支出				
役員報酬費支出	0	600	600	
給料手当支出	1,700	1,050	-650	
通勤費支出	100	165	65	
通信運搬費支出	150	105	-45	
消耗品費支出	30	18	-12	
支払手数料支出	200	180	-20	
賃借料支出	200	120	-80	
光熱水費支出	100	30	-70	
法定福利費支出	150	108	-42	
旅費交通費支出	20	15	-5	
印刷製本費支出	10	60	50	
福利厚生費支出	0	6	6	
雑費支出	50	15	-35	
会議費支出	1,000	0	-1000	
新聞図書費支出	50	70	20	
諸会費支出	300	300	0	
租税公課支出	90	150	60	
備品購入費支出	100	100	0	
委託費支出	3,000	1,700	-1300	
減価償却費	0	178	178	
<b>管理費支出計</b>	<b>7,250</b>	<b>4,970</b>	<b>△ 2,280</b>	
<b>事業活動支出計</b>	<b>16,080</b>	<b>17,588</b>	<b>1,508</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 5,118</b>	<b>△ 7,373</b>	<b>△ 2,255</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
(1) 投資有価証券売却収入	0	0	0	
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2. 投資活動支出				
(1) 投資有価証券取得支出	0	0	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 予備費支出</b>				
<b>当期収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	